



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,769	△17.1	229	27.4	255	29.4	59	43.3
28年3月期第1四半期	3,340	13.6	180	222.5	197	159.0	41	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 12百万円 (△81.4%) 28年3月期第1四半期 67百万円 (10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.62	—
28年3月期第1四半期	5.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	13,089	5,491	41.7	696.30
28年3月期	14,506	5,640	38.7	714.77

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,462百万円 28年3月期 5,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△0.8	600	17.5	600	14.1	300	9.3	38.24
通期	20,000	1.2	1,300	△29.8	1,300	△30.6	900	△26.7	114.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,850,000 株	28年3月期	7,850,000 株
29年3月期1Q	4,579 株	28年3月期	4,105 株
29年3月期1Q	7,845,707 株	28年3月期1Q	7,846,520 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題に端を発した金融市場の不安定化による円高・株安の流れの中で、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等がある中で、企業収益の改善等を背景に民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、特に東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿るなど、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、41億44百万円（前年同期比 32.6%減）、売上高は、27億69百万円（前年同期比 17.1%減）、繰越高は、121億71百万円（前年同期比 17.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、2億29百万円（前年同期比 27.4%増）、経常利益は、2億55百万円（前年同期比 29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59百万円（前年同期比 43.3%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、16億87百万円（前年同期比 48.9%減）、売上高は、16億76百万円（前年同期比 20.8%減）となりました。繰越高は、71億62百万円（前年同期比 29.0%減）となりました。営業利益は、2億円（前年同期比 2.4%減）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、13億37百万円（前年同期比 15.3%減）、売上高は、6億6百万円（前年同期比 18.9%減）となりました。繰越高は、41億70百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。営業利益は、74百万円（前年同期比 44.7%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、8億17百万円（前年同期比 15.5%減）、売上高は、1億83百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。繰越高は、8億38百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。営業利益は、26百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高は、25百万円（前年同期比 65.6%減）、売上高は、25百万円（前年同期比 61.7%減）となりました。営業利益は、9百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、2億77百万円（前年同期比 24.1%増）となりました。営業利益は、23百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、130億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金5億69百万円、未成工事支出金7億55百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等27億7百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、75億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億44百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等12億52百万円、未払法人税等3億33百万円、賞与引当金1億72百万円、その他流動負債3億15百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、54億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金97百万円、その他有価証券評価差額金34百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,967,861	4,537,516
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	2,984,407
販売用不動産	175,298	151,510
未成工事支出金	399,381	1,155,184
繰延税金資産	216,520	217,896
その他	446,118	454,727
貸倒引当金	△12,440	△8,426
流動資産合計	10,884,526	9,492,816
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,094,719	1,102,609
機械、運搬具及び工具器具備品	676,934	681,154
土地	1,209,077	1,217,475
リース資産	33,993	33,993
減価償却累計額	△1,164,334	△1,179,146
建設仮勘定	—	13,869
有形固定資産合計	1,850,392	1,869,956
無形固定資産		
その他	15,735	15,196
無形固定資産合計	15,735	15,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,303	1,354,783
リース債権	136,454	134,553
退職給付に係る資産	72,882	75,942
その他	172,279	178,202
貸倒引当金	△25,608	△31,707
投資その他の資産合計	1,756,312	1,711,774
固定資産合計	3,622,440	3,596,927
資産合計	14,506,966	13,089,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,592,851	3,340,366
短期借入金	956,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	208,055	177,906
未払法人税等	485,939	152,474
未成工事受入金	751,245	1,595,938
賞与引当金	421,170	248,442
完成工事補償引当金	15,702	11,302
工事損失引当金	126,393	126,393
その他	784,630	469,581
流動負債合計	8,341,988	7,122,405
固定負債		
長期借入金	224,385	191,562
繰延税金負債	78,924	78,175
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	38,371	36,692
長期未払金	33,817	22,435
その他	65,430	63,790
固定負債合計	524,452	476,178
負債合計	8,866,441	7,598,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	3,986,562	3,889,415
自己株式	△1,163	△1,378
株主資本合計	5,299,903	5,202,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,492	500,620
土地再評価差額金	△255,360	△255,360
退職給付に係る調整累計額	27,945	14,975
その他の包括利益累計額合計	308,076	260,236
非支配株主持分	32,545	28,382
純資産合計	5,640,525	5,491,160
負債純資産合計	14,506,966	13,089,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,340,472	2,769,309
売上原価	2,871,106	2,242,351
売上総利益	469,366	526,958
販売費及び一般管理費	289,139	297,358
営業利益	180,226	229,599
営業外収益		
受取利息	420	98
受取配当金	23,023	26,289
受取賃貸料	2,040	2,563
その他	6,611	3,762
営業外収益合計	32,096	32,714
営業外費用		
支払利息	7,324	4,896
支払保証料	6,781	1,205
その他	647	571
営業外費用合計	14,753	6,672
経常利益	197,569	255,641
特別利益		
固定資産売却益	0	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	212	22
特別損失合計	212	22
税金等調整前四半期純利益	197,356	255,665
法人税等	154,731	194,903
四半期純利益	42,625	60,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	903	990
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,721	59,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	42,625	60,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,557	△35,183
退職給付に係る調整額	△6,502	△12,969
その他の包括利益合計	25,054	△48,152
四半期包括利益	67,679	12,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,755	11,930
非支配株主に係る四半期包括利益	923	678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,116,778	748,570	186,219	65,587	3,117,154	223,317	3,340,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,380	494	3,082	—	7,956	8,554	16,510
計	2,121,158	749,064	189,301	65,587	3,125,110	231,871	3,356,982
セグメント利益	205,434	51,814	△5,486	7,581	259,345	27,763	287,108

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,345
「その他」の区分の利益	27,763
セグメント間取引消去	△1,555
全社費用(注)	△105,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,226

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,676,722	606,796	183,615	25,104	2,492,238	277,071	2,769,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	191	4,850	699	—	5,741	9,038	14,779
計	1,676,913	611,646	184,315	25,104	2,497,979	286,109	2,784,089
セグメント利益	200,438	74,956	26,515	9,207	311,116	23,704	334,820

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,116
「その他」の区分の利益	23,704
セグメント間取引消去	△2,487
全社費用(注)	△102,733
四半期連結損益計算書の営業利益	229,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	平成29年3月期第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
建築事業	3,305	1,687	51.1	10,553
土木緑地事業	1,579	1,337	84.7	5,014
環境関連事業	967	817	84.5	1,933
不動産事業	73	25	34.4	177
その他事業	223	277	124.1	974
合計	6,148	4,144	67.4	18,652

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	平成29年3月期第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
建築事業	2,116	1,676	79.2	12,304
土木緑地事業	748	606	81.1	4,418
環境関連事業	186	183	98.6	1,884
不動産事業	65	25	38.3	177
その他事業	223	277	124.1	974
合計	3,340	2,769	82.9	19,758

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	平成29年3月期第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
建築事業	10,090	7,162	71.0	7,151
土木緑地事業	3,675	4,170	113.5	3,439
環境関連事業	937	838	89.5	205
不動産事業	7	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	14,710	12,171	82.7	10,796